

# イギリスの博物館支援組織

画像PDF 検索もコピーもできません

宇仁義和

## はじめに

博物館に対する逆風は、先進国に共通して見られる現象である。合理化による人員と予算の削減が進むなか、日本でも「対話と連携」は博物館にとって欠かせない仕組みという認識が共有されるようになってきた。国内の博物館界において、「対話と連携」は分野により普及の状況が異なり、美術館や動物園・水族館では館種別の協会が比較的活発な活動を見せ、技術研修や場合によっては政治的行動も実現している。他方、自然史や歴史を扱う郷土館や地方博物館では、博物館を軸にした連携や支援の仕組みは十分とはいえないように感じられる。日本が行政改革のモデルとしてきたイギリスでは、博物館の民営化や予算の削減という厳しい現実の一方で、学芸員の協会や団体、支援組織が多岐にわたって存在し、地方や小規模館でも「対話と連携」が充実しているように見える。

イギリスでの行政改革は国立の博物館そのものにも及び、大英博物館やロンドン自然史博物館から特別な位置付けをなくし、理事会に経済界から人材を投入、館長は研究者から管理者へと変貌させた（フォーティ2011）。さらに、改革は組織の再編だけでなく人員や予算の削減を伴い、博物館は厳しい状況にある。日本でも国立博物館の法人化、公立館での指定管理者制度の導入など、博物館を取り巻く状況は激変しているのは周知のとおりである。このような状況のなか、博物館支援組織についても行政改革と同様にイギリスが参考事例になろう。本論では、博物館経営論の授業の参考とするため、イギリスの博物館支援組織について、日本との比較からその特徴を描くとともに、日本に潜在する支援方法も明らかにすることを目指した。

一方、地方博物館の現状はどうか。北海道博物館協会の下部組織で学芸員がつくる「学芸職員部会」では2010年に会員に向けたアンケートで「学芸職員部会に新しく求めるものは何か?」という問に対する学芸員の回答は、自由な意見交換の場、専門技術の研修、教員や社会教育主事との懇談会、一般市民やマスコミとの窓口、若手への技術伝達、学芸員どうしの連携や協力を深める、などであった。地方では相変わらず「対話と連携」に飢えているのが現状なのである（平成22年度北海道博物館協会学芸職員部会研修会資料）。また、日本の国立の博物館は、文化庁所管の国立博物館と文部科学省生涯学習推進局にある国立科学博物館とに分かれ、それぞれ文化財保護法と社会教育法のもとに別々に歩んできた。近年は旧科学技術庁の流れをくむ日本科学未来館も加わり、文部科学省所轄の博物館だけ

でも3系列が存在し、公立博物館もそれぞれへの系列化が見える。このなかで予算や人員的に見て苦しい立場に置かれているのが、自然史センターたる国立科学博物館だろう。よって、本論ではとりわけ厳しい状況下にある地方博物館と自然史博物館に焦点をあてた。

なお、本論は全日本博物館学会第37回研究大会での発表「博物館の連携組織と支援団体：その日英比較」（2011年6月12日）の発表を元にし、全博協東日本部会平成23年度研究助成「イギリス博物館の連携と支援の現地調査および実践としての共有データサイトの構築」による成果を加えた報告である。

## 方法

イギリス博物館協会 The Museums Association 発行の Museums & Galleries Yearbook 2008（The Museums Association 2008）に掲載された「関連組織 Related Organisations」208団体のうち、地方博物館や自然史博物館に関係したものを任意に抽出し、その特徴をウェブサイトから入手した。比較対象とした日本の博物館支援組織については、「平成18年度博物館に関する基礎資料」（国立教育政策研究所社会教育実践研究センター2006）に収録された「主な博物館に関する全国的団体」に記載された団体や組その他の団体を任意に選択した。

現地調査は2012年1月30日－2月8日に実施した。調査内容は支援の結果が現れる博物館などでの展示とした。訪問先は、ビクトリア&アルバート美術館 Victoria & Albert Museum、ロンドン自然史博物館 The Natural History Museum、大英博物館 British Museum、ロンドン科学博物館 The Science Museum, London、ロンドン壁 London Wall、ロンドン交通博物館 London Transport Museum である。

比較の着目点は、加盟主体、組織の機能、入会資格、などである。

## 結果

### イギリスの博物館関連組織の特徴

#### ・加盟主体

加盟主体は、博物館や博物館の専門職員とする組織はもちろんのこと、友の会やボランティア団体を構成団体とする支援組織が見られた。日本で見られない特徴としては、博物館を加盟主体とする組織では、地域的な国際組織 European Museum Forum（ヨーロッパ博物館会議）、官公庁・王室財産・大学以外が設置者する独立博物館の支援組織 Association of Independent Museums (AIM) が見られた。専門職員の組織では、文書専門員協会 Archives & Records Association (ARA)（旧 Society of Archivists）に加え、郷土博物館や地方博物館の学芸員が相当する職員の全国組織 Social History Curators Group (SHCG)（社会

史学芸員協会)があった。大学博物館の組織にはすべての大学に開かれた University Museums Group (大学博物館協会)がある。一方、日本では設置者ごとに別々の利益代表組織がつけられる傾向が見られる。全国大学博物館学講座協議会(全博協)は、事実上私立大学の集まりであるし、逆に全国大学博物館等協議会は旧称を全国国立大学博物館等協議会者といい、私立大学や公立大学は排除して設立され、現在も私立大学の加盟は1校もない。科学館では、国立科学博物館を理事長館とする全国科学博物館協議会(全科協)と日本科学未来館を館長館とした全国科学館連携協議会(連携協)の2つが存在する。加盟館は一部重複するが、全科協は自然史博物館系=文部科学省生涯学習政策局、連携協は科学館系=同科学技術・学術政策局による系列化あるいは囲い込みにも見える。日本の支援組織には、資料や利用者、研究分野の違いではなく、法的行政的な壁がつけられている。

ほかに日本で見られないものに、友の会の全国組織 British Association of Friends of Museums があった。

#### ・組織の機能

博物館支援組織のうたい文句として目立っていたのは leading voice や represent (代表者、代弁者)という言葉であった。イギリス博物館協会は博物館界の代弁者「The leading voice for the museum sector」、アーカイブ記録協会はアーキビストの代表者「The Archives and Records Association is the lead professional body for archivists, archive conservators and records managers」といった博物館や専門職員の代表者という自己規定を持つ組織がある。これは職員や組織といった存在を越えて、資料や研究対象の代弁者という役割を自覚するものさえある。たとえば自然史資料協会は自然史資料の代弁者「The Natural Sciences Collections Association (NatSCA) is the UK's organisation for representing Natural Science」、英国歴史協会は歴史の代弁者「The Historical Association is the Voice for History」、文化遺産保護協会は文化遺産保護の先導者「Icon is the lead voice for the conservation of cultural heritage」といったように、自然史資料や文化財の代弁者という自己規定がなされている。

日本の場合、同業者組織の機能は親睦や情報交換であることが多いが、イギリスでは所管官庁や世の中に対する意見代表者や代弁者にあるようだった。たとえば日本博物館協会が文部科学省の施策に対して意見することはないと思われるが、イギリス博物館協会は文化政策に対して批判的な意見をウェブ上で展開している。日本では、利益代表者や代弁者である個人や組織は諮問機関で意見を述べることはあっても、公開の場で異なる意見を戦わせることはまず見られない。また、日本に館種別の協会はあるが、職員別の全国組織は見られない。

イギリスでは次いで、各学問分野に役割が異なった多様な組織が存在する。たとえば地

方史分野では次のような機能分担が結果としてできている。歴史の宣伝支援組織としての Historical Association、歴史研究の支援機関 Institute of Historical Research、学会 British Association for Local History、学芸員の協議会 Social History Curators Group といった具合。日本はおなじ分野に学会が分立する一方、機能分化は目指されていないのか、専門職の協議会、専門職の利益代表団体などに多様化していない。

#### ・入会資格

多くの組織で入会は誰にでも開かれている。日本では学会でさえ理事会での承認を求める場合がしばしばあり、同業者が加盟する支援組織であればなおさらである。たとえば、国際博物館会議（ICOM）は国内委員会経由で入会するが、イコム日本委員会の規程では入会資格は「会員はイコム規約第2条、第6条に該当する博物館関係者で、入会を申し出、委員会が承認したものとす」となっている。イコム規約の第2条にはイコムの使命を「博物館および博物館専門職員の国際的組織である」とし、第6条では第4項で「学生の参加」をうたっている。しかしこれらの規程では、博物館に所属したことのないアマチュアの博物館研究者はイコム日本委員会に入会できない。

#### ・組織改組

官公庁をはじめ、博物館支援組織を含めてイギリスでは組織改組がしばしばで、日本でもよく知られた組織でも名称変更をしている場合がある。たとえば Natural Science Collections Association（自然史資料協会）は Natural Science Conservation Group と the Biological Curator's Group とが2003年に統合したものである。2005年に成立した Institute of Conservation（文化遺産保護協会）は関係5団体、the Care of Collections Forum, the Institute of Paper Conservation (IPC), the Photographic Materials Conservation Group, the Scottish Society for Conservation and Restoration (SSCR), the United Kingdom Institute for Conservation of Historic and Artistic Works (UKIC) が、Archives & Records Association は2010年にアーカイブに関する3団体、the Society of Archivists, the National Council on Archives, the Association of Chief Archivists in Local Government が2010年に合併したものである。日本でもよく知られた Civic Trust は2008年に Civic Voice に、Museum Documentation Association (MDA) もおなじく2008年に Collections Trust へと改組され、BTCV (British Trust for Conservation Volunteers) は2012年に The Conservation Volunteers (TCV) と名称変更している。一方、Campaign for Museums は2008年に解散した。

日本では組織改組や名称変更はごく少数であり、いちど成立すると時代の変化とは独立して存在を続けることが多いようである。

・展示室の実際

イギリスの大規模館では、ロンドン科学博物館やビクトリア&アルバート博物館など国立館でも文化遺産宝くじ基金 Heritage Lottery Fund や関連組織からの資金援助を受けた展示が見られた。そこには、支援者となった個人や企業、団体の名前を冠したプレートが置かれており、ひとめでわかるようになっている（写真1、2）。小規模館では、ロンドン北西部のブレント博物館 Brent Museum の例を紹介する。ここは区立の登録博物館であり、図書館が入るコミュニティセンターのような建物の一角を占め、1階は住民ギャラリー Community Gallery、2階を無人の常設展示室としている。ちょうど日本の郷土資料室のような規模である（写真3）。開館にあたっては、ロンドンや英国内の博物館の協力があり、文化遺産宝くじ基金 Heritage Lottery Fundが資金援助したことが示されていた。協力者の名簿には個人名にならんで博物館やアーカイブ、支援組織の名前があった（写真4）。日本では助成金を得て展示コーナーをつくることは比較的少ないが、イギリスでは目立つといえる。なお、遺産宝くじ基金 Heritage Lottery Fund は省庁に属さない国レベルの公共組織 non-departmental public body である。ここでは公共NGOと呼んでおく。

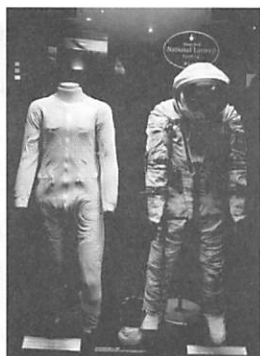


写真1. 文化遺産宝くじ基金の助成を示すプレート。ロンドン科学博物館。

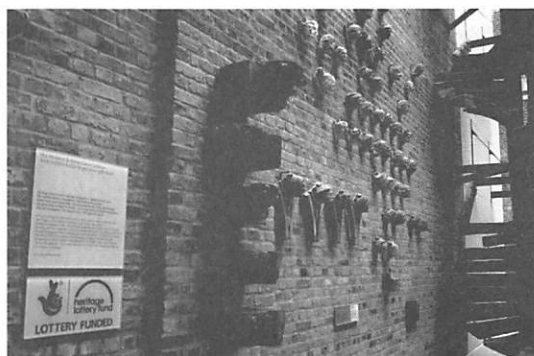


写真2. 文化遺産宝くじ基金の助成及び寄贈者を示すプレート。ビクトリア&アルバート美術館。



写真3. 郷土博物館といえるブレント博物館。

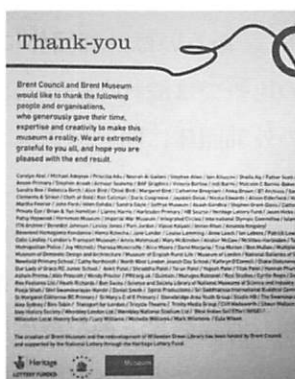


写真4. 助成者と尽力者を示すパネル。ブレント博物館。

## 考察

### ・求められる支援組織

以上まとめると、イギリスにあって日本に見られない組織は、地域レベルの国際組織、職種別の全国組織、友の会など任意団体の全国組織などであった。イギリスの組織にあって日本には見られない機能は、構成員の代表者・代弁者としての機能、組織や職員ではなく資料の代弁者という自己規定であった。また公開の場での当局への意見表明も日本ではほとんど見られない。つまり、これからの日本の博物館界に必要な組織は、独立した支援組織、官公庁や世の中に対し専門職の代弁者として意見表明や行動を示す代表組織、館ごとにとばらばらに存在するボランティアや友の会などをつなぐ全国組織、そしてアジア太平洋地域あるいは東アジアといった地域レベルの博物館の国際的なつながりだといえる。さらに組織に期待される役割と機能は、官公庁から独立した自主的な業界基準の策定、博物館の業界内部のできごとを世の中に知らせる課題提起能力と考える。日本での公式見解の多くは行政機関によるものであった。博物館も社会教育のための機関であり、国の宝を保管陳列する場として存在してきた。そのため、博物館界の代表者や公式見解は文部科学省や教育委員会にあると考えられているように思える。しかし、官公庁はそれぞれの立場や利害があるため、完全無比な中立はあり得ない。むしろ役所に対して第三者的な支援組織が公平な見方を提案できると考えることも可能である。日本博物館協会が文部科学省や教育委員会とは異なる公式見解を出す、そのような立場として機能する必要もあるのではないだろうか。

明るい話題としては、日本でも少数ながら自発的な博物館支援組織が形成されていることである。代表例は西日本自然史系博物館ネットワークだろう。東日本大震災からの標本レスキュー活動を支えた人的つながりはここに求めることができる。その基盤には京大系研究者による日本生態学会でのつながりがあったと思われる。しかし、出身大学や大学院、所属学会などの所属母体にそのような関係が期待できない場合、その時こそ博物館支援組織の役割が重要になる。

### ・外郭団体の公共NGOに、あるいは外郭団体に学芸員を

イギリスの事例との比較では触れなかったが、日本では博物館の支援者となり得る人材や技術が、特定官庁の外郭団体に囲い込まれている状況があると想像する。つまり日本において注目すべきは外郭団体と考える。たとえば、森林管理や森での遊びであれば、全国林業改良普及協会『イラストガイド森の手入れ森のあそび』が参考になる(中川・鶴岡1997)。しかしながら、全国林業改良普及協会自体は都道府県の林業改良普及協会を会員とする林野庁の外郭団体であり、博物館界との交流はほとんどなく、独立に普及事業が行われている。このような例は多種多様な省庁外郭団体に見られることと想像されるが、これらの外

郭団体に学芸員のような専門的素養のある教育担当者が配置されているのだろうか。また、外郭団体が助成金を持つ場合があるが、助成先はNPO法人や任意団体であることが多く、普通公立博物館は含まれない。そのため公立博物館が助成金を得ようとする場合は、学芸員が画策して団体活動の実績づくりをして申請することとなる。公立博物館の財務状況や運営形態が変化した現在、公立博物館の事業が文部科学省以外の省庁や外郭団体の助成先となるべきだろう。技術研修についても同様である。博物館との連携が盛んとなるならば、外郭団体は博物館支援者となり得るし、学芸員資格保持者の就職先としても有望であろう。

外郭団体の資金・技術・人材が広く一般に開放され、省庁から独立した公共NGOとなることが望まれる。

#### ・博物館の線引き

なお、イギリスでは自然公園や保護区のビジターセンターは博物館協会に加盟しておらず、博物館とは見なされていない。フランスでも科学館は資料がないことから博物館とは別の扱いである。日本では美術館や動物園水族館など館種別組織では行動力が発揮されているが、博物館業界全体では求心力がない。日本でも博物館界の結束には、資料を基準とした一定程度の線引きも必要なのかもしれない。

#### おわりに

個人サイトではイギリスの博物館支援組織のリンクページを作成したほか、博物館協会の「よくある質問 Frequently asked questions」

<http://www.museumsassociation.org/about/frequently-asked-questions> について原文と解説を加えた日本語訳を掲載している。

#### 引用文献

国立教育政策研究所社会教育実践研究センター. 2006. 平成18年度博物館に関する基礎資料. 509pp. 国立教育政策研究所社会教育実践研究センター, 東京.

中川重年・鶴岡政明. 1997. イラストガイド森の手入れ、森のあそび. 95pp. 全国林業改良普及協会, 東京.

フォーティ, リチャード. 2011. 乾燥標本収蔵1号室—大英自然史博物館迷宮への招待. 496pp. NHK出版, 東京.

(東京農業大学オホーツクキャンパス)